

市長  
総務課長  
情報管理・情報政策課長  
住民課長  
殿

日経関発第04-0914号  
令和4年5月9日

一般社団法人 日本経営協会  
関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

# マイナンバーの利用と個人番号カードの活用

～担当者必須の基本事項から、今後求められるリスク対策の要点までを解説～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2017年11月より情報提供ネットワークシステムとマイナポータルの本格運用が開始され、多くの自治体で、マイナンバーおよび個人番号カードを活用したサービスの提供が始まりました。2020年5月には通知カードの廃止など各種の見直しがおこなわれ、2021年9月にはデジタル庁が発足しました。担当者においては、今後の法令改正とスムーズな運用に向けて、マイナンバーおよび個人番号カードの具体的な活用を想定し、課題の所在を把握・整理しておくことが求められます。

本講座では、自治体のマイナンバー利用をめぐる条例制定や特定個人情報保護評価、さらにはリスク対策の実施など、担当者として必須の基本事項を概説いたします。そのうえで、これからの個人番号カード活用の可能性についても、先進事例や最新動向を踏まえて解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：2022年9月27日(火) 13:00～17:00  
9月28日(水) 10:00～16:00

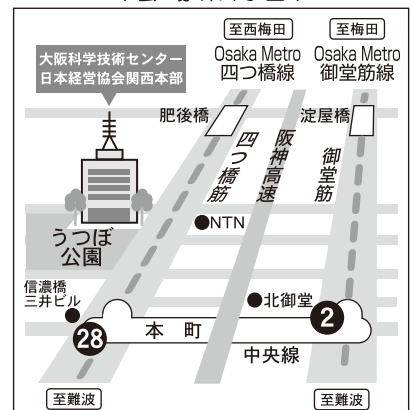
会 場：本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)  
大阪科学技術センタービル内)

講 師：京都大学人文科学研究所附属  
東アジア人文情報学研究センター 教授 安岡孝一氏

	参加料	消費税	合計
本会会員(1名)	29,000円	2,900円	31,900円
一般(1名)	32,000円	3,200円	35,200円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合  
▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合  
▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合  
▶四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分  
▶御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

## オンライン中継参加者

キャンセル：講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

- お申込みの流れ
- ①裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。
  - ②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
  - ③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録URL」を送信いたします。
  - ④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

※WEBカメラ・マイクを用いて質疑応答を行いますので、動作をご確認の上  
当日は必ずご準備ください。

## 会場参加者

キャンセル：開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ

お申込みお問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp  
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

## ▶ プログラム ◀

### 1. マイナンバー（個人番号）とは何か

- (1) 番号法の基本理念
- (2) マイナンバーの唯一無二性と悉皆性
- (3) 住民票コードとマイナンバー
- (4) マイナンバーとすべき番号の生成
- (5) マイナンバーの指定と通知カード

### 2. マイナンバーは何に使えるのか

- (1) 特定個人情報とマイナンバー
- (2) マイナンバーの利用範囲
- (3) 個人番号関係事務と個人番号利用事務
- (4) 情報提供ネットワーク
- (5) マイナンバーと個人識別符号

### 3. 住民基本台帳法（住基法）とマイナンバー

- (1) 住民票とマイナンバー
- (2) 住基ネットにおけるマイナンバー
- (3) 住民票コードの原則利用禁止
- (4) 住民基本台帳カードの廃止
- (5) 個人番号利用事務と住基ネット事務

### 4. 個人番号カードとは何か

- (1) 個人番号カードの交付
- (2) 券面記載事項とカード記録事項
- (3) 券面事項入力補助APと券面AP
- (4) 住基APと条例等利用AP
- (5) 公的個人認証AP
- (6) 署名用電子証明書と利用者証明用電子証明書
- (7) 個人番号カードと電子証明書の有効期間

### 5. 特定個人情報保護評価

- (1) プライバシー影響評価と特定個人情報保護評価
- (2) 保護評価の趣旨と目的
- (3) 個人情報保護委員会
- (4) しきい値判断
- (5) パブリックコメントと公表
- (6) 開示請求とマイナポータル

### 6. マイナポータルとは何か

- (1) マイナポータルの設計思想

- (2) 情報提供等記録表示（やりとり履歴）
- (3) 自己情報表示（あなたの情報）
- (4) ぴったりサービス
- (5) マイナポータルとe-Taxの連携

### 7. 特定個人情報の適正管理とリスク対策

- (1) セキュリティ基本方針と取扱規程
- (2) 組織的安全管理措置と人的安全管理措置
- (3) 物理的安全管理措置と技術的安全管理措置
- (4) マイナンバーの不正な利用における罰則
- (5) 特定個人情報保護評価への反映

### 8. 自治体におけるマイナンバーの利用

- (1) マイナンバー利用と特定個人情報保護評価
- (2) 番号法別表にもとづくマイナンバーの利用
- (3) 自治体条例にもとづくマイナンバーの利用
- (4) 個人情報保護委員会規則と自治体条例

### 9. 自治体における個人番号カードの活用

- (1) 個人番号カードの条例等利用APの活用
- (2) 個人番号カードの公的個人認証APの活用
- (3) 民間事業者による個人番号カード活用
- (4) コンビニ交付サービスと個人番号カード
- (5) 図書館サービスと個人番号カード

### 10. マイナンバーの将来

※今後のマイナンバー情勢により、プログラムが一部変更となる場合があります。あらかじめご了承ください。

### 〈講師紹介〉

京都大学人文科学研究所附属  
東アジア人文情報学研究中心 教授

**安岡孝一氏**

1965年 大阪府生まれ 1997年 京都大学大型計算機センター助教授  
2000年 京都大学人文科学研究所附属漢字情報研究センター助教授  
現在、京都大学人文科学研究所附属東アジア人文情報学研究中心教授  
住基ネットや個人番号についての造詣が深く、「住民基本台帳ネットワーク統一文字とその問題点」・「マイナンバー、その「複雑さ」の真相」・「行政情報処理用漢字コードの現状」・「社会保障・税番号制度の地方自治体における準備と課題」・「マイナンバーの利活用と個人番号カードの実際」など論文多数。

(25)

## ▶ 申込要領 ◀

### WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ  
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込み後、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。  
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

### 【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

### (以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。